

2017年度決算の概要について

1 公立大学法人の財務諸表等（地方独立行政法人法第34条）

公立大学法人は、住民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の財務状況を客観的に把握する観点から、財務諸表等の作成と公表が義務付けられている。

財務諸表等は、事業年度の終了後、3か月以内に作成し、監事及び会計監査人の監査を受けた上で、設立団体の長である知事へ提出し、その承認を受ける必要がある。

財務諸表の種類	内容
貸借対照表	当該年度の財政状態を表すもの
損益計算書	年度末における運営状況を表すもの
キャッシュフロー計算書	資金収支の状況を表すもの
利益の処分に関する書類	利益処分の内容を明らかにするもの
行政サービス実施コスト計算書	住民が負担しているコストを表すもの
附属明細書及び注記	財務諸表の補足、内訳、会計方針等

《添付書類》

- 「事業報告書」：事業実施状況に関する主要事項を記載
- 「決算報告書」：予算の執行状況を表示
- 「財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に関する監事の意見及び会計監査人の意見」

2 公立大学法人の会計基準

公立大学法人の財務諸表は、企業会計を基本としながらも、完全な独立採算を前提としていないこと、及び利益の獲得を目的としない等の特殊性を踏まえた「地方独立行政法人会計基準」に基づいて作成される。

3 2017年度決算概要

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 資産

資産の総額は、184億5千1百万円（対前年度比△2.2%、4億1千5百万円減）である。

資産のうち固定資産は、163億9千4百万円であり、主な資産は、土地、建物及び教育研究機器等で、総資産額の88.9%を占めている。

また、流動資産は20億5千7百万円で、主なものは現金及び預金16億5千6百万円である。なおこの中には、4月に支払うこととなった未払金4億5千万円が含まれている。

資産の主な減少要因は、建物等に係る減価償却費累計額の増加によるものである。

【2017年度取得した主な資産】

工具器具備品 双方向画像音声転送システム 3千6百万円

② 負債

負債の総額は、39億5千6百万円（対前年度比△9.0%、3億9千1百万円減）である。

負債のうち固定負債は31億8千万円であり、主に固定資産の未償却残高に対応する資産見返負債27億4千5百万円を計上している。

また、流動負債は7億7千6百万円で、未払金4億5千万円、及び計算機システム等の短期リース債務2億1千万円が主なものである。

負債の主な減少要因は、中期目標最終年度であるため運営費交付金債務を全額収益計上したことによるものである。

③ 純資産

純資産の総額は、144億9千5百万円（対前年度比△0.2%、2千4百万円減）である。

純資産のうち、資本金は、大学運営の基盤となる県からの土地・建物等の現物出資であり、総額は199億4千7百万円である。

資本剰余金は、△68億8千2百万円であり、その内訳は、県から譲与を受けた構築物等の資産に、創明寮等を加えた13億5千6百万円、県出資等資産に係る減価償却費累計額（会計基準により損益外処理）△82億3千1百万円、減損損失累計額（会計基準により損益外処理）△7百万円である。

利益剰余金は、14億3千万円で、目的積立金等に当期末未処分利益4億6千9百万円を加えた金額である。

なお、純資産の主な減少要因は、大学の建物等現物出資全体に係る減価償却費相当額を計上したことによるものである。

貸借対照表の概要

(2018年3月31日)

(単位:百万円)

【資産の部】			【負債の部】		
I 固定資産	16,394	(88.9%)	I 固定負債	3,180	(17.2%)
1. 有形固定資産	16,322	(88.5%)	資産見返負債	2,745	(14.9%)
土地	6,620	(35.9%)	長期リース債務	435	(2.4%)
減損損失累計額	△7	(△0.0%)	II 流動負債	776	(4.2%)
建物	14,915	(80.8%)	運営費交付金債務	0	(0.0%)
減価償却費累計額	△7,821	(△42.4%)	寄附金債務	27	(0.1%)
構築物	1,071	(5.8%)	未払金	450	(2.4%)
減価償却費累計額	△809	(△4.4%)	短期リース債務	210	(1.1%)
工具器具備品	1,754	(9.5%)	その他	89	(0.5%)
減価償却費累計額	△909	(△4.9%)	負債の部合計	3,956	(21.4%)
小計	14,814	(80.3%)	【純資産の部】		
図書	1,501	(8.1%)	I 資本金	19,947	(108.1%)
その他	7	(0.0%)	II 資本剰余金	△6,882	(△37.3%)
建設仮勘定	0	(0.0%)	資本剰余金	1,356	(7.3%)
2. 無形固定資産	68	(0.4%)	損益外減価償却費累計額	△8,231	(△44.6%)
特許権	14	(0.1%)	損益外減損損失累計額	△7	(△0.0%)
商標権	0	(0.0%)	III 利益剰余金	1,430	(7.8%)
ソフトウェア	35	(0.2%)	目的積立金等	961	(5.2%)
その他(電話加入権等)	1	(0.0%)	当期末未処分利益	469	(2.5%)
特許権仮勘定	18	(0.1%)	純資産の部合計	14,495	(78.6%)
3. 投資その他資産	4	(0.0%)			
長期前払費用	4	(0.0%)			
長期性預金	0	(0.0%)			
II 流動資産	2,057	(11.1%)	負債純資産合計	18,451	(100.0%)
現金及び預金	1,656	(9.0%)			
その他	401	(2.2%)			
資産の部合計	18,451	(100.0%)			

【対前年度増減】

(単位:百万円)

区分	資産の部		負債の部		純資産の部	
		固定資産 流動資産		固定負債 流動負債		資本金
2017年度	18,451	16,394 2,057	3,956	3,180 776	14,495	19,947
2016年度	18,866	17,219 1,647	4,347	3,029 1,318	14,519	19,947
増減	△415 (△2.2%)	△825 410	△391 (△9.0%)	151 △542	△24 (△0.2%)	0

注)単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

- ① 資産の主な減少要因は、建物等に係る減価償却費累計額の増加によるものである。
- ② 負債の主な減少要因は、中期目標期間最終年度のため運営費交付金債務を全額収益計上したことによるものである。
- ③ 純資産の主な減少要因は、固定資産のうち、現物出資分に係る減価償却費相当額を損益外減価償却費累計額へ計上したことによるものである。

(2) 損益計算書（運営状況）

① 経常費用

経常費用の総額は、51億1千7百万円（対前年度比5.6%、2億7千3百万円増）である。

経常費用の主な内訳は、教育研究経費18億1千2百万円、人件費23億7千5百万円、一般管理費8億3千8百万円である。

経常費用に占める人件費の割合は46.4%、教育研究経費は、35.4%となっており、この2つで経常費用の約8割を占めている。また、本法人においては、教育研究の基盤である計算機システムの機器賃借料・保守に係る経費の割合が大きい。

経常費用の主な増加要因は、施設改修経費等が増加したことによるものである。

② 経常収益

経常収益の総額は、52億2千2百万円（対前年度比6.7%、3億3千万円増）である。

経常収益のうち、県からの運営費交付金収益が34億3千5百万円で経常収益の65.8%を占め、また、授業料や入学料等の学生納付金収益が9億5千3百万円で経常収益の18.3%を占めている。

なお、経常収益の主な増加要因は、費用の増加要因となった施設改修経費に運営費交付金が措置されたことにより、運営費交付金収益が増加したことによるものである。

③ 経常利益

以上から、2017年度の経常利益は、1億5百万円（対前年度比123.4%、5千8百万円増）となったところである。

経常利益の主な増加要因は、費用面において計算機システムの賃借料を削減できたこと、収益面において授業料収益が増加したことによるものである。

④ 当期純利益

経常利益に、臨時損益を加味した当期純利益は3億9百万円（対前年比543.8%、2億6千1百万円増）となったところである。

2017年度は第2期中期目標期間の最終年度であるため、人件費に措置される運営費交付金の残額を臨時利益に計上したことにより、純利益が大きく増加している。

⑤ 目的積立金取崩額

無停電電源装置・保護継電器更新工事等の施設改修経費の財源として、1億6千万円を取崩したものである。

⑥ 当期総利益

当期純利益に、目的積立金取崩額を加算した結果、2017年度の総利益については、4億6千9百万円（対前年比162.0%、2億9千万円増）となったところである。

損益計算書の概要

(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位:百万円)

【経常費用】		
業務費	4,266	(83.4%)
教育経費	352	(6.9%)
研究経費	596	(11.6%)
教育研究支援経費	864	(16.9%)
教育研究経費小計	<u>1,812</u>	<u>(35.4%)</u>
受託研究等経費	79	(1.5%)
役員人件費	127	(2.5%)
教員人件費	1,509	(29.5%)
職員人件費	739	(14.4%)
人件費小計	<u>2,375</u>	<u>(46.4%)</u>
一般管理費	838	(16.4%)
財務費用	12	(0.2%)
雑損	1	(0.0%)
経常費用合計	<u>5,117</u>	<u>(100.0%)</u>
【経常収益】		
運営費交付金収益	3,435	(65.8%)
学生納付金収益	953	(18.3%)
受託研究等収益	95	(1.8%)
寄附金収益	20	(0.4%)
資産見返負債戻入	199	(3.8%)
補助金等収益	434	(8.3%)
その他	86	(1.6%)
経常収益合計	<u>5,222</u>	<u>(100.0%)</u>
経常利益	<u>105</u>	
臨時損失 (固定資産除却損)	<u>1</u>	
臨時利益 (運営費交付金収益)	<u>204</u>	
当期純利益	<u>309</u>	
目的積立金取崩額	<u>160</u>	
当期総利益	<u>469</u>	

【対前年度増減】

(単位:百万円)

区分	経常費用	経常収益	経常利益	当期純利益	目的積立金取崩額	当期総利益
2017年度	5,117	5,222	105	309	160	469
2016年度	4,844	4,892	47	48	130	179
増減	273 (5.6%)	330 (6.7%)	58 (123.4%)	261 (543.8%)	30 (23.1%)	290 (162.0%)

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

- ① 経常費用の主な増加要因は、施設改修経費等が増加によるものである。
- ② 経常収益の主な増加要因は、施設改修経費等に対して運営費交付金が措置されたことにより、運営費交付金収益が増加したことによるものである。
- ③ 経常利益の主な増加要因は、計算機システムの賃借料の削減、授業料収益の増加によるものである。
- ④ 当期総利益の主な増加要因は、本決算が中期目標期間最終年度であるため、運営費交付金の残額を全額収益計上したことによるものである。

4 当期総利益の処分等（地方独立行政法人法第40条）

(1) 利益の処分制度

公立大学法人における利益処分制度は、公立大学法人が効果的・効率的に事業を実施し、自己収入の増加あるいは費用の節減などの創意工夫により生じた利益として、知事から経営努力として承認されたものは「目的積立金」となり、当初から用途が特定されている特殊要因経費からの利益については「積立金」として処分する制度となっている。

「目的積立金」は、翌事業年度以降、教育研究の質の向上及び組織運営の改善等中期計画で定めた用途に充当することができるが、「積立金」は、翌事業年度以降、損失が発生した場合の補填等によりのみ充てることができる。

なお、中期目標期間最終年度は、当該年度の当期総利益、これまでの「目的積立金」と「積立金」の残額を全て「積立金」として整理する。

「積立金」のうち知事の承認を受けた金額を翌中期目標期間の「目的積立金」として繰り越すことができ、残余は、県に納付し精算する。

(2) 利益の処分（案）

本法人においては、財務諸表の「利益の処分に関する書類（案）」のとおり、当期総利益の全額及び目的積立金の残額9億6千万円を合わせた合計額14億2千9百万円を「積立金」に振り替えることとし、「積立金」の期末残高は14億3千1百万円となる予定である。

なお、経営努力として承認された目的積立金の残余に当期総利益における目的積立金相当額を加えた額については、次期中期計画への繰越の申請をする予定であり、残余については県に返還納付することとなる。

5 その他主要表

(1) キャッシュ・フロー計算書

損益計算書は発生主義により作成するため、必ずしも資金の状況とは一致しないことから、資金の出入り状況を把握するために、業務活動・投資活動・財務活動に区分したキャッシュ・フロー計算書を作成することが定められている。本法人の資金期末残高は、11億5千6百万円であった。

(2) 行政サービス実施コスト計算書

公立大学法人の業務に対する住民等の評価・判断に役立てるため、損益計算上、費用として認識されない損益外減価償却費や機会費用等を含め、住民にどの程度負担がかかっているかを示す行政サービス実施コスト計算書を作成することが定められている。本法人に係る住民等に帰すべき実質的成本は、43億5千9百万円となった。

